

10月定例会議会

橋本、鈴木議員の一般質問

根室市議会10月定例会議会は5日開会し、同日、日本共産党議員団の橋本竜一議員と鈴木一彦議員が一般質問を行いました。今週の市議団ニュースでは、両議員の主な質問内容をご紹介します。

橋本議員の一般質問



なっています。市長は、他の医療機関の状況から「妥当な料金設定」と答えました。

橋本議員は、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が「ワクチン・検査パッケージ」を提唱したことをふまえ、高額なPCR検査費用について、市として何らかの助成ができないかと問いました。

市長は、「厚労省承認の抗原検査キットが薬局で販売可能になったことから、抗原検査キットを軸とした費用助成について検討したい」と答えました。

二.市立根室病院の看護体制等の課題について(省略)

三.労働施策について(省略)

一.新型コロナウイルス感染症対策について
橋本議員は、8月から市立病院で行われている、全額自己負担によるPCR検査について、市民がより気軽に受けられるよう、料金の引き下げが必要であると述べ、市長の見解を質しました
検査及び証明書発行に係る費用は、唾液検査で26,950円、鼻咽頭検査で28,050円と

四.介護・福祉施策の充実について

加齢性難聴は早期に対応することで社会参加を促し、介護予防や認知症の進行に効果が期待されます。そうした観点から、橋本議員は、補聴器購入にあたっての費用助成について、高齢者を対象とした独自の補助を行う自治体も広がっており、根室市でも補助制度の導入を早期に検討すべきだとして市長の見解を聞きました。

市長は、橋本議員提言の助成制度について、「聴覚障害といった特定分野のみならず、生活の質を確保するための支援策等、(市の)政策会議等で総合的・体系的に検討していきたい」と答えました。

橋本議員は、市長の答弁について、障害手帳の有無にかかわらず、また、補聴器以外にも必要な器具等について幅広く検討していくということと、ぜひ前向きに進めていっていただきたいと述べました。

鈴木議員の一般質問



一.日口領土問題について

ロシアのプーチン大統領は、クリル諸島全域で法人税、資産税、土地税、輸送税など主要な課税を10年間免除し、日本を含む外国企業を誘致するための「経済特区」にすると打ち出しました。

鈴木議員は、「日本の正当な領土である千島への不当な実効支配を強めようとする措置で、日口領土問題の公正な解決に新たな障害をもちこむ行動であり、『共同経済活動』へも影響を及ぼす」と指摘。市長の見解を求めました。

市長は、「今回のロシア側の動きについては、日本からの投資を引き出すための揺さぶりで、あるとの分析もあるが、引き続き今後の動向など、情報収集に努める」と述べた。

とのべ、「共同経済活動」については、「日本政府はロシア側との協議を継続していく意向を示しており、先般ニューヨークで行われた日口外相会議においても議論されていることから、今後の交渉の進展に注視していく」と答えるにとどまりました。

二.産業経済問題について(省略)

三.根室市における「ゼロエミッション」推進について

2050年までにCO₂排出ゼロを表明した自治体は、8月31日現在で444自治体にのぼりますが、根室市は含まれていません。鈴木議員は、市としてCO₂排出ゼロを表明する考えがあるのかどうか、質問しました。

市長は、「まずは、わかりやすくCO₂排出の影響や削減による効果などの市民周知を図り、環境問題に対する意識醸成に努めていく」と答弁。当面、「CO₂排出ゼロ表明」はなさそうです。